別紙様式第４号（第88条第１項関係）（法人の場合）

（日本産業規格Ａ４）

事　業　報　告　書　（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

殿

郵　便　番　号　（　　―　　）

住　　所

電　話　番　号　（　　）　　―

名　　称

代表者又は管理人の氏名

１．事業概要

（１）共済代理店届出年月日

（　　）

（２）代理申請会社（業者）名

（　　）

（３）専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）

（４）役員及び使用人の状況

役　員			使　用　人	合　計
常　勤	非　常　勤	小　計		
名	名	名	名	名

共済募集を行う者として登録又は届け出ている人数	役　員	使　用　人	合　計
	名	名	名

（５）事務所の状況

名　称	所　在　地	共済募集に従事する役員及び使用人	備　考
主たる事務所		名	
計　　店		計　　名	

（記載上の注意）

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代える

ことができる。

（6）委託を受けている共済団体数の推移（直近３ヵ年度）

（単位：社）

	年度	年度	年度
共済団体数			

（7）比較・推奨販売の方法について、以下の(ア)、(イ)のうち適当なものを選択してください。

方法

（ア）　商品特性や共済掛金水準等の客観的な基準や理由等により、共済商品を絞り込んで、利用者に提示している。

（イ）　商品特性や共済掛金水準等の客観的な基準や理由等に基づくことなく、共済商品を絞り込んで、利用者に提示している。

（記載上の注意）

事務所や商品分野によって販売方法が異なるなど、一つの選択により難い場合には、実態に応じて複数選択し、必要に応じ、簡潔に補足すること。

２．取扱共済契約等の状況

（1）取扱共済商品数等

	取扱商品数	取扱共済団体名
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

（記載上の注意）

１．取扱共済団体が15団体以上ある場合は、行を追加して記載すること。

２．共済代理店における取扱商品数（いわゆるペットネーム単位）を記載すること。

３．取扱商品数が多い順に記載すること（取扱商品数が同数である場合は、契約件数が多いほうを上位に記載すること）。

（２）取扱共済契約等の内訳（直近３ヵ年度）

区　分	共　済　種　類	年度			年度			年度			備考
		法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数（件）	死亡共済										
	傷害または疾病に関する共済										
	その他										
共済掛金（百万円）	死亡共済										
	傷害または疾病に関する共済										
	その他										
募集手数料(百万円)	死亡共済										
	傷害または疾病に関する共済										
	その他										

（記載上の注意）

１．特約については、主契約の共済種類にまとめて記載すること。

２．複数の保障が混合された商品等について、共済種類への分類が困難な場合は、その他に記載すること。また、その場合は、備考に概要を簡潔に記載すること。

３．法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。

４．共済掛金にかかる記載は、実収共済掛金を記載すること。

５．募集手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、共済団体から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

（３）取扱共済商品の月別契約件数等の状況（直近年度）

取扱共済団体名													
共 済 商 品 名													
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
契約件数（件）	新　　契　　約												

	保有契約													
	合計													
共済掛金(百万円)	新契約													
	保有契約													
	合計													
募集手数料(百万円)	新契約													
	保有契約													
	合計													
（備考）														

（記載上の注意）

１．取り扱っている共済団体の共済商品について、上記の明細を共済商品名ごとに作成すること。ただし、共済商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱共済商品が属する「共済種類」を共済商品名の欄に記載のうえ、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。

２．契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、保有契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・保有契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。

３．共済掛金にかかる記載は、実収共済掛金を記載すること。

４．募集手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、共済団体から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。

３．共済募集人指導事業の実施状況等

（１）加盟店数の推移の状況（直近３ヵ年度）

（単位：店数）

年度	年度	年度

（２）フランチャイザーによるフランチャイジーに対する教育・管理・指導の状況

（記載上の注意）

共済募集指導方針等を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

４．共済募集にかかる苦情の発生件数（直近３ヵ年度）

（単位：件）

	年度	年度	年度
苦情の発生件数			

（記載上の注意）

上記１．から４．までにおいて、「記載上の注意」に沿った記載が困難な場合は、対応可能な記載方法を注記することで、その方法により記載することもできる。